

分野別計画の策定状況

	計画名称	計画の概要	計画期間	策定年度
健康福祉都市	地域福祉計画	地域住民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤をつくるため、幅広い地域住民の参加の下、保健・福祉関係機関、市民活動団体、行政などの協働によって取り組むべき地域福祉の基本的指針を定めた計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	高齢者保健福祉計画	すべての高齢者を対象に、健康増進・疾病予防・生きがいづくり等、介護保険の給付対象とならない事業を含む、総合的な保健・福祉施策全般にわたる計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	介護保険事業計画	介護保険の事業にかかる保険給付を円滑に推進するため、現在の利用状況やサービスの提供体制等を分析・評価し、介護給付等対象サービスの種類ごとの見込み量等を定めた計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	障害者福祉計画	それぞれの障害者の特性やニーズに対応した福祉施策や支援費制度への対応、社会参加に向けた施策の充実を図るため、今後、達成すべき障害者施策の目標と具体的な方策を定めた計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	児童育成計画	社会全体で子育てを支援し、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことができる環境づくりを、市民・地域組織・企業・行政などが適切な役割分担と協働によって行うための計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	保健医療計画	市民一人ひとりの生涯にわたる健康の創造と子どもの健やかな育成のための環境づくりを、総合的・計画的に推進かつ支援するための推進方策等を定めた計画	平成15年度～平成24年度	平成14年度
教育文化都市	学校園施設総合整備方針	学校教育環境の計画的な整備を進めるため、将来の児童・生徒数の推計や建築物劣化診断の結果等に基づき、学校園施設の改造・改築工事の実施年度を定めた計画	平成15年度～平成35年度	平成14年度
	在日外国人教育指針	日本社会の中で、在日外国人（特に、在日韓国・朝鮮人）の人権が尊重され、誇りを持って生活していける社会の創造をめざし、学校（園）での在日外国人教育を推進するための指針	定めていない	平成6年度
	生涯学習計画	公と民の適切な役割分担を踏まえ、生涯学習にかかる支援のあり方について定めた計画	平成15年度～平成24年度	平成14年度
	文化推進計画	幅広い視野から市民文化の創造や文化的な視点に立ったまちづくりを推進していくための方針や基本的な施策を定めた計画	定めていない	平成12年度
環境共生都市	環境率先行動計画	市役所が一事業者・一消費者としての立場から、環境保全のため行動計画を自ら率先して実行することにより、環境負荷の低減と地球温暖化対策の推進を図るための計画	平成12年度～平成16年度	平成11年度
	緑の基本計画	緑あふれる安全な都市の形成に向けて、樹林地の保全、都市公園の整備、都市緑化の推進及び緑化活動への市民参加などを推進するための計画	平成14年度～平成33年度	平成13年度
	分別収集計画	容器包装リサイクル法第8条に基づき、本市の実情を踏まえながら、容器包装の分別収集や減量化の方策を明確にし、今後の取り組むべき方針を示した計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度

	計 画 名 称	計 画 の 概 要	計 画 期 間	策 定 年 度
快 適 安 全 都 市	都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン	地域ごとの将来のあるべき姿、道路・公園等の公共施設の計画、地域における都市づくりの課題とそれに対応した整備方針など、地域の身近な都市空間を重視したまちづくりのビジョン	概ね平成9年度～平成28年度(整備方針については、概ね平成9年度～平成18年度)	平成 9年度
	地 域 防 災 計 画	市内の災害に対処するため、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等に関する事項を定め、市や関係機関が行う防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害を最小限に軽減することを目的とした計画	毎年度改定	
	水 防 計 画	水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送等に必要な資機材及び応援協力等の整備、運用について定めた計画	毎年度改定	
産 業 活 力 都 市	産 業 ビ ジ ョ ン	地域の発展、市民生活の豊かさの向上の視点から、産業の振興方向、産業の内発的展開、新規産業・事業の育成、人材の活用・育成、インフラの整備など、地域が取り組む方策を定めた構想	平成15年度～平成24年度	平成14年度
	中 心 市 街 地 活 性 化 基 本 計 画	川西能勢口駅周辺を拠点とした中心市街地約300haの整備改善や商業等の活性化を一体的に推進するため、活性化の基本理念や目標を定めた計画	概ね平成13年度～平成22年度	平成12年度
自 治 体 経 営	人 権 教 育 の 為 の 国 連 1 0 年 川 西 市 行 動 計 画	「人権教育のための国連10年」にかかる国連行動計画及び国内行動計画を実現するため、本市が今後実施すべき人権教育についての基本方針を明らかにし、具体的施策の方向性を定めた計画	平成12年度～平成16年度	平成11年度
	男 女 共 同 参 画 プ ラ ン	男女が性別に関わらず、個性と能力を發揮し、生き生きと暮らすことができる社会の実現に向けて、本市の理念やめざすべき方向を明らかにし、施策を総合的に推進するための計画	平成15年度～平成24年度	平成14年度
	新 行 政 S R 大 綱	厳しい財政状況の下で、財政基盤の確立と自治体能力の向上を図り、自律的で個性的なまちづくりを行うための行財政改革計画	平成15年度～平成19年度	平成14年度
	長 期 財 政 収 支 計 画	総合計画の財源面での裏付けを示し、計画の実効性を確保するため、計画期間の財政収支を推計した計画	平成15年度～平成24年度	平成14年度
	人 材 育 成 基 本 方 針	本市の行政課題の解決と一層の発展を担うことができる職員を育成するための能力開発研修・人事管理等の基本的な方向性を示した計画	定めていない	平成13年度
	情 報 化 計 画	地域及び行政の情報化を総合的・計画的に進めていくため、情報化の現状と進むべき方向を明らかにし、市民サービスの向上と行政の効率的・効果的な推進を図るための計画	平成13年度～平成15年度	平成12年度